

# 貸 借 対 照 表

第41期 平成27年 3月31日 現在

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資 産 の 部】</b>		<b>【負 債 の 部】</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,424,901</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,841,389</b>
現 金 及 び 預 金	717,316	買 掛 金	292,178
売 掛 金	595,559	短 期 借 入 金	1,562,000
リ ー ス 投 資 資 産	1,004,082	一 年 以 内 期 限 到 来 の 長 期 借 入 金	340,800
商 品	23,423	リ ー ス 債 務	3,166
前 払 費 用	4	未 払 金	126,016
繰 延 税 金 資 産	67,693	未 払 費 用	353,229
そ の 他	20,607	未 払 法 人 税 等	4,375
貸 倒 引 当 金	△ 3,787	前 受 金	3,229
		預 り 金	20,170
		ポ イ ン ト 引 当 金	9,559
		そ の 他	126,663
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,548,503</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,811,358</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,087,213</b>	長 期 借 入 金	1,215,000
建 物	8,206,540	リ ー ス 債 務	2,676
構 築 物	425,679	退 職 給 付 引 当 金	302,577
機 械 装 置	394,314	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	7,290
器 具 及 び 備 品	56,639	預 り 敷 金 ・ 保 証 金	1,283,814
土 地	999,044		
リ ー ス 資 産	4,986	<b>負債合計</b>	<b>5,652,748</b>
建 設 仮 勘 定	9		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,957</b>	<b>【純資産の部】</b>	
借 地 権	314	株 主 資 本	7,317,874
水道施設利用権	1,244	資 本 金	100,000
電 話 加 入 権	398	資 本 剰 余 金	1,700,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>459,332</b>	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,700,000
投 資 有 価 証 券	34,186	利 益 剰 余 金	5,517,874
長 期 前 払 費 用	16,753	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,517,874
繰 延 税 金 資 産	274,165	別 途 積 立 金	1,950,000
そ の 他	143,390	繰 越 利 益 剰 余 金	3,567,874
貸 倒 引 当 金	△ 9,164		
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,781</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,781
		<b>純資産合計</b>	<b>7,320,656</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,973,404</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,973,404</b>

# 損 益 計 算 書

第41期

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,575,197
売 上 原 価		6,983,866
売 上 総 利 益		591,331
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		309,039
営 業 利 益		282,292
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	777	
雑 収 入	5,056	5,834
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	61,376	
固 定 資 産 除 却 損	13,486	
固 定 資 産 除 却 費	5,827	
雑 損 失	4,513	85,204
経 常 利 益		202,922
特 別 利 益		
収 用 補 償 金	25,209	25,209
特 別 損 失		
収 用 資 産 除 却 費 用	2,261	2,261
税 引 前 当 期 純 利 益		225,869
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	57,730	
法 人 税 等 調 整 額	51,604	109,334
当 期 純 利 益		116,535

# 個 別 注 記 表

平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ア 有価証券

##### その他有価証券

##### ◇時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

##### ◇時価のないもの

総平均法による原価法

#### イ たな卸資産

商品は最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっている。

#### イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ア 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### イ ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、翌事業年度以後に利用されると見込まれる額を見積もり計上している。

#### ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

#### エ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	180,000 株
---------------------	------	-----------

## 3. その他の注記

ア 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が17,166千円減少し、その他有価証券評価差額金が63千円、法人税等調整額(借方)が17,230千円それぞれ増加している。

イ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。